

令和5年5月31日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会
中部地区土地政策推進連携協議会

オンライン用地交渉を体験

～自治体等支援の一環。ベテラン職員が伝承する用地交渉勉強会～

1. 研修日程

- (1) 日時 6月7日(水)～6月9日(金) 10時～17時
※初日は13:30開始
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(用地交渉勉強会 ほか)
- (3) 別紙2、3関係機関から約320名の参加

2. 場 所 Web方式

中部地方整備局会議室より発信
名古屋市中区三の丸2-5-1
※写真撮影可能です

3. 添付資料 中部地区用地対策連絡協議会及び 中部地区土地政策推進連携協議会の概要

4. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。
また、後日、写真の提供も可能です。
用地交渉勉強会(オンライン用地交渉)は整備局3階大会議室で行います。

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地補償課
課長 間瀬 堅
課長補佐 加藤 晶一
電話番号 052-953-8107 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にしていただければ幸いです。

「中部地区用地対策連絡協議会」※1及び「中部地区土地政策推進連携協議会」※2は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、昨年度より合同で研修を行うこととした（年3回予定）。

今年度第1回目の研修会を6月7日から9日までの3日間、コロナ対策を踏まえ、Web方式にて実施

官民合わせて約320人が参加し、オンライン用地交渉を実施。

従来は対面での用地交渉が基本であったが、コロナ禍以降、実際に関係者とオンラインによる用地交渉の要望が増加。多様な交渉方式により、用地取得のスピードアップに繋げる。

そこで、本研修ではベテラン職員から技術の伝承を受け、実践力の向上を図った。

そのほか、用地事務の概要、補償基準、収用等の課税の特例制度などの様々な専門的知識を深めた。

講師は名古屋国税局及び中部地方整備局の担当者が務めた。

※1 中部地区用地対策連絡協議会（別紙2）

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成

公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足

※2 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙3）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区用地対策連絡協議会
中部地区土地政策推進連携協議会

令和5年度 初任者研修日程表

1. 開催予定日 令和5年6月7日（水）～9日（金）
2. 場 所 Web会議方式
3. 対象者 原則、用地経験2年以内の者
4. 目 的 用地担当者としての基本的知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9:30～12:00)		午 後 (13:00～17:00)				
	1日目	—		13:00 ～ Web 接続	13:20 ～ ガイ ダン ス	(13:30～15:00) 用地事務の概要 (コンプライアンス、不正防止、所有者不明土地関係含む) 中部地方整備局 用地部用地企画課 (建設専門官(企画))	(15:00～16:30) 損失補償概論 (一般補償基準) 中部地方整備局 用地部用地補償課 (補償基準)
2日目	9:30～ Web 接続	(10:00～12:00) 事前協議制度と 収用等の課税の特例 名古屋国税局	(13:00～17:00) 用地交渉等勉強会(演習) 中部地方整備局 用地対策官会議				
3日目	9:30～ Web 接続	(10:00～12:00) 移転工法の実務 中部地方整備局 用地部用地対策課 (業務調整)	(13:00～ 14:00)	(14:00～17:00) 土地評価(理論・演習) 中部地方整備局 用地部用地対策課 (河川)			

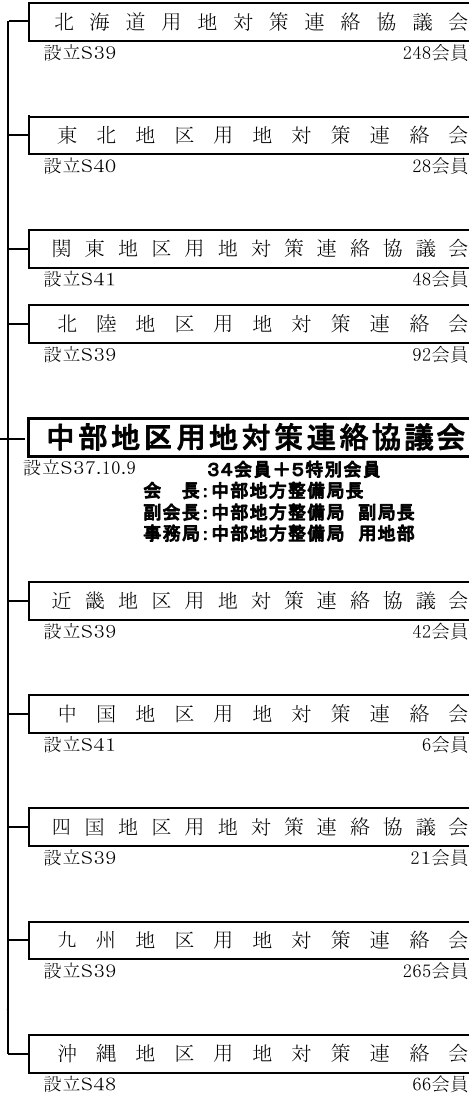
【用対連関係組織図】R5.5.31現在

中央用地対策連絡協議会 (27会員)
 会長—国土交通省大臣官房土地政策審議官
 事務局—不動産・建設経済局土地政策課公共用地室

S36用地対策連絡会発足
 S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)
 会長—関東地方整備局長
 事務局—関東地方整備局用地部

S44発足



中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛知 知 県
2		愛知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9		三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
13		静 岡 市
14		浜 松 市
15		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
16		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
17		東 海 防 衛 支 局
18		南 関 東 防 衛 局
19		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
20		中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
21		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
22		(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
23		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
24		中 部 電 力 (株)
25	○	中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株)
26		東 京 電 力 ハ ワ ー ク リ ッ ド (株) 静 岡 総 支 社
27		関 西 電 力 送 配 電 (株) 東 海 電 力 本 部
28		電 源 開 発 (株) 水 力 発 電 部 中 部 支 店
29		(株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 東 海 支 店
30		(株) N T T フ ィ ー ル ド テ ク ノ
31		名 古 屋 鉄 道 (株)
32		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
33		名 古 屋 港 管 理 組 合
34	◎	国土交通省 中部地方整備局 用地部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員

*各地区会員数は、R5.5.31調べ
 各地区合計850会員(特別会員を除く)

土地政策推進協議会組織図 R5.5.26現在

中部地区土地政策推進連携協議会構成員																		
北海道土地政策推進連携協議会	会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1	愛知県土地開発公社													
			2		国土交通省 中部地方整備局	2	愛知県道路公社											
			3		愛知県	3	静岡県土地開発公社											
			4		静岡県	4	岐阜県土地開発公社											
			5		岐阜県	5	三重県土地開発公社											
			6		三重県	6	名古屋高速道路公社											
			7		名古屋市	7	財務省 東海財務局											
			8		静岡市	8	農林水産省 東海農政局											
			9		浜松市	9	林野庁 (各県林務部局)											
東北地区所有者不明土地連携協議会	会 員	2	防衛省 東海防衛支局	10	10	防衛省 東海防衛支局												
			防衛省 南関東防衛局		準 会 員	11	防衛省 南関東防衛局											
			12			東海旅客鉄道株式会社												
			13			中日本高速道路株式会社 名古屋支社												
			14			中日本高速道路株式会社 東京支社												
			15			独立行政法人 水資源機構 中部支社												
			16			独立行政法人 都市再生機構 中部支社												
			17			中部電力株式会社												
			18			中部電力パワーグリッド株式会社												
19	東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社																	
関東地区土地政策推進連携協議会	協 会 員	3	行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	20	20	関西電力送配電株式会社 東海電力本部												
			21		電源開発株式会社 水力発電部 中部支店													
			22		株式会社NTTファシリティーズ 東海支店													
			23		株式会社NTTフィールドテクノ													
			24		名古屋鉄道株式会社													
			25		近畿日本鉄道株式会社													
			26		名古屋港管理組合													
			1		愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村)													
			1		静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村)													
1	岐阜県内の市町村 (42市町村)																	
1	三重県内の市町村 (29市町村)																	
北陸地区土地政策推進連携協議会	協 会 員	4	土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	特別 会 員	2	長野県												
			3		地域福利増進事業者													
			4		所有者不明土地利用円滑化等 推進法人													
			中国地区所有者不明土地等連携協議会		協 会 員	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	特別 会 員	3	地域福利増進事業者								
							4		所有者不明土地利用円滑化等 推進法人									
							四国地区所有者不明土地連携協議会		協 会 員	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	特別 会 員	4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人				
											九州地区土地政策推進連携協議会		協 会 員	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	特別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村)
															1		静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村)	
															1		岐阜県内の市町村 (42市町村)	
1	三重県内の市町村 (29市町村)																	
沖縄地区土地政策推進連携協議会	協 会 員	8		宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会											特別 会 員		2	長野県
				3													地域福利増進事業者	
			4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人														
			中部地区土地政策推進連携協議会	協 会 員	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部		特別 会 員									3	地域福利増進事業者
						4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人											

中部地区土地政策推進連携協議会

会 長：中部地方整備局長
事務局：中部地方整備局用地部
<構成員>
会 員：9
準 会 員：26
協 力 会 員：9
特別会員：4（157市町村、長野県、
地福事業者、推進法人）